事業概要シート

施策 0203 教育環境の充実

≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計

- ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
- ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	 学校適応指導教室運営事業	現状維持		予算額		7, 773	千円
学 未石		5九1八小肚1寸		了并识	«	7, 026	≫千円
事業期間	平成9年度 ~		#	国庫支出金			千円
尹未郑问			財源	県支出金			千円
根拠法令	大村市少年センター運営協議会条例		内内	地方債			千円
依拠法で 要綱等	大村市学校適応指導教室設置要綱		訳	その他			千円
女侧节			ш/ С	一般財源		7, 773	千円

【事業の目的・概要・対象】

大村市不登校対策の一環として学校適応指導教室「あおば教室」を運営する。

不登校に悩む児童生徒が学校復帰への勇気や元気を持つことができるようにすることを目的とする。 対象者は次の(1)~(6)を全て満たす者とする。ただし、大村市教育委員会において協議し、必要があると認めるときはこの限りではない。

- (1) 大村市在住の児童生徒
- (2) 心理的、情緒的要因などで、長期的に学校へ行けない児童生徒
- (3) 本人および保護者が入級を希望している児童生徒
- (4) 在籍校の校長が入級適当と認める児童生徒
- (5) あおば教室における指導及び助言が効果的と判断される児童生徒
- (6) あおば教室への通級が可能な児童生徒

<大村市 不登校対策>

- (1)教育委員会(教育相談室)
 - ①教育相談員 1名
 - ②スクールソーシャルワーカー(SSW) 4名
 - ③適応指導教室(あおば教室) 4名
- (2) 小学校(19校)
 - ①スクールカウンセラー(SC)8校に配置
 - ②心の教室相談員 13校に配置
- (3) 中学校(6校)
 - ①スクールカウンセラー(SC)全6校に配置
 - ②心の教室相談員 全6校に配置
- (4) その他の機関
 - ①こども政策課
 - ②保護課
 - ③児童相談所
 - 4 各医療機関

上記(1)~(4)が連携して子どもたちに関わり不登校対策を講じている。

【指몸】

平成9年度に、社会教育課の管轄の下、開設された大村市学校適応指導教室(あおば教室)であるが、不登校対策との一層の連動を図るために、平成22年度から学校教育課へ移管された。 学校へ足を向けることのできなくなった子どもたちの中には、それでも他者と関わったり、学習を行ったりすることを望む者も多い。あおば教室はそのような子どもたちにとって適切な教育の場である。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	橋口 智秀
担当者	木場 隆司	問合せ先	(0957)53-4111(内線373)

事業概要シート

【活動指標】

<u> </u>	1 到] 日 [示 🔏							
	指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
1	あおば教室通級児童生徒数	計画値	7	14	20	20	20	20
2		計画値						

【成果指標】

L //	[
	指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
1	小学校の出現率 (小学生100人あたり不登校児童数)	計画値	%	0. 76	0. 5	0. 5	0. 3	0. 3
2	中学校の出現率 (中学生100人あたり不登校生徒数)	計画値	%	3. 65	3. 0	3. 0	2. 5	2. 5

【予算・決算】 (千円)

重業費け当初 🤈	• 絕越	・補下予管の合計類

【】升 ̄八升	÷_1 \				ず木貝はコ	וווון באדוי נעו	- J' 并 V/ 口 n i 映
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	8, 411	7, 039	7, 026	7, 773	7, 773	7, 773	45, 795
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	8, 411	7, 039	7, 026	7, 773	7, 773	7, 773	45, 795
人件費	1, 454	1, 818	2, 182	2, 182	2, 182	2, 182	11, 998
職員(人)	0.20人	0.25人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	1.65人
時間外勤務(h)							0h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	9, 865	8, 857	9, 208	9, 955	9, 955	9, 955	57, 793

妥当性 (市の関与)	市内の不登校児童生徒が対象であり、小・中学校や、その他の関連機関との連携が大切なので市の関与が必要である。
有効性 (施策貢献度)	市内小・中学校及び学校教育課、こども家庭課など関係者が連携をとりつつ、臨床心理士による児童生徒の心のケアにつとめ学校復帰を目指すことは教育相談体制の充実につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で運営しているので、これ以上の削減はできない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり